



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 大都魚類株式会社

コード番号 8044 URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加茂秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 内田正實

TEL 03-5565-8112

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	137,860	△4.4	93	—	86	98.7	△91	—
23年3月期	144,180	△3.0	△51	—	43	△72.9	△447	—

(注) 包括利益 24年3月期 △43百万円 (—%) 23年3月期 △508百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△2.91	—	△0.8	0.0	0.1
23年3月期	△14.22	—	△3.8	0.1	△0.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,915	11,325	36.1	354.35
23年3月期	33,262	11,463	34.0	359.34

(参考) 自己資本 24年3月期 11,160百万円 23年3月期 11,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,901	6	△2,606	2,653
23年3月期	311	△228	△679	3,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	94	—	0.8
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	94	—	0.8
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		58.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,600	△6.0	300	221.3	300	248.5	160	—	5.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	31,622,740 株	23年3月期	31,622,740 株
② 期末自己株式数	24年3月期	126,031 株	23年3月期	125,615 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	31,496,901 株	23年3月期	31,498,566 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確定要素が含まれていること、並びに、様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 経営方針	P 4
(1) 会社の経営の基本方針	P 4
(2) 目標とする経営指標	P 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P 4
3. 連結財務諸表	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
連結損益計算書	P 7
連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
継続企業の前提に関する注記	P12
追加情報	P12
注記事項	P13
(セグメント情報等)	P13
(1株当たり情報)	P15
(重要な後発事象)	P15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産や個人消費の一部に、年度の前半は復興の動きに合わせて緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原発事故に起因する電力供給不足による計画停電や節電志向から個人消費は低迷し、さらには放射能問題など不透明な状況が続いております。

年度末にかけ回復の兆しが見え始めたものの、長引く円高やタイ国における洪水、欧州の財政・金融不安及び米国の景気低迷の影響等先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

食品流通業界におきましては、震災直後の消費マインドの低下は薄れつつありましたが、消費者の節約志向が続き、特に原発事故による放射能影響等、以前よりまして食の「安全・安心」の意識の高まりにより、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした環境の中、当社グループが主力事業とする水産物卸売業界におきましては、震災の影響により期初において売上高が一時的に落ち込み、被災4県の取扱数量で約4割減少しましたが、機敏な対応から減少を補い、在庫の圧縮や経費等の節減、業務の見直しをグループ挙げて取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、売上高は1,378億60百万円と前連結会計年度に比べ4.4%の減収になりました。収益につきましては、売上総利益は73億26百万円となり2.9%の減益になりましたが、販売費及び一般管理費の節減に努めました結果、営業利益は93百万円となりました。営業外収支は、ほぼ均衡しており、経常利益は86百万円と98.7%の増益になりました。また、特別利益に退職給付制度改定益等3億54百万円、特別損失で関係会社整理に伴う退職金等2億82百万円を計上しましたが、法人税等調整額の増加により、当期純損失は91百万円となりました。

当連結会計年度における事業別の概況は、次のとおりであります。

[水産物卸売]

水産物の主力である鮮魚類は震災影響により取扱数量、売上高とも減少となり、冷凍魚では、輸入商材の原料高により取扱数量、売上高ともに減少となりました。また、在庫の圧縮等による経費の節減に努めましたが、売上高は1,233億66百万円と5.6%の減収、セグメント損失は97百万円となりました。

[不動産賃貸]

売上高は2億61百万円と微減になり、セグメント利益も72百万円と20.9%の減益になりました。

[水産物その他]

水産物の冷蔵及び加工・販売の売上高は、142億31百万円と7.3%の増収になり、セグメント利益は1億18百万円と大幅な増益になりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末と前連結会計年度末を比較いたしますと、資産及び負債はいずれも減少しておりますが、売上債権、たな卸資産及び借入金の減少等によるものであり、純資産も当期純損失の発生等により減少しております。

キャッシュ・フローにつきましては、売上債権、たな卸資産の減少等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは19億1百万円増加いたしました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローはほぼ均衡し、6百万円の増加となり、短期借入金の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは26億6百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は6億98百万円減少し、26億53百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	37.6	36.0	33.7	34.0	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	8.7	11.1	10.9	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.9	—	—	3.8	29.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めております。

当期の配当につきましては、当社の経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、配当の安定性・継続性重視の観点から、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。

また、次期につきましても引き続き不透明で厳しい環境が予想されますが、1株当たり3円の配当を継続する予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中央卸売市場の卸売業者である当社並びに水産物の加工販売を営む丸都冷蔵㈱、㈱築地フレッシュ丸都及びガルフ食品㈱の二つの業態に大別されますが、業容の中心を成すのは卸売業であります。

当社は、東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、私企業ではありますが、水産物の安定供給という公共的な側面を持った企業であります。卸売市場システムは、生鮮食品流通の根幹を成すものですが、その中核的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。しかしながら、近年の水産物の構造変化と流通の多様化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、近隣市場間の競合を加速させております。

当社は、今後も経営体質の一層の強化を図り、生産性の向上、適正な収益の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを経営の基本方針といたします。併せて、当社グループでは「地域や環境に十分配慮した健全な事業活動」を通じて、食の「安全・安心」を提供することを旨とし、社会に貢献することを経営理念としております。丸都冷蔵㈱、㈱築地フレッシュ丸都及びガルフ食品㈱にあっては、当社に商材を供給する一方、独自の販売網を構築して、当社販売政策の補完的役割を務めることを経営の基本方針といたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成24年度の経営目標として連結営業利益3億円以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが営む主たる事業の水産物卸売業界におきましては、東日本大震災による相場の高騰、節電に伴う自粛ムードから消費の停滞感、さらには水産物への放射能影響を懸念する風評被害等の様々な要因により消費マインドの低迷が長期化し、引き続き不透明な厳しい環境が予想されます。

水産物における市場流通は市場外との競争がますます激化し、取扱数量は減少傾向にあり、市場を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは被災された出荷地の日も早い復興を願い、出荷地の回復にできる限りの協力をする所存であります。そのために卸売市場本来の集荷機能を最大限に活用し、さらに新規出荷者の獲得などの対策を講じ、卸売会社として安定供給を目指すことに全力を挙げていきます。

さらに、昨年度から実行している中期3カ年経営計画のテーマである「人事政策の見直し」、「営業政策の構築」及び「業務の改革」の3課題に取り組み、当社の企業風土改革をグループ経営方針と位置づけ、将来に向けて経営基盤の強化を押し進めてまいります。

事業面におきましては、在庫の圧縮を実行するため在庫管理委員会において徹底した管理を行い、また、債権及び海外取引に関する事業リスク管理を強化し、当社の管理体制をより強固なものとするべく努めてまいります。

平成26年度に計画されている豊洲への市場移転に対しては、昨年11月に市場移転準備委員会を設置し、移転に伴い予想される諸課題を事前に把握し、課題解決のために準備を行っていく所存であります。

当社グループでは、コンプライアンスの強化についてグループ全社を挙げ実行しており、特に食の「安全・安心」については重要課題として捉え、グループの品質管理体制の強化に取り組んでおります。

健全で信頼される企業経営のために、常に透明性を確保し、グループ会社を含めたガバナンスが着実に実行される企業を目指し、業績向上に一層の努力を傾注していく所存であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351	2,653
受取手形及び売掛金	10,080	9,529
商品及び製品	9,338	8,355
原材料及び貯蔵品	262	197
繰延税金資産	172	81
その他	653	895
貸倒引当金	△420	△347
流動資産合計	23,438	21,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,405	4,638
減価償却累計額	△2,522	△2,624
建物及び構築物（純額）	1,882	2,013
機械装置及び運搬具	558	563
減価償却累計額	△447	△471
機械装置及び運搬具（純額）	111	91
土地	2,715	2,715
建設仮勘定	76	—
その他	578	646
減価償却累計額	△435	△489
その他（純額）	143	156
有形固定資産合計	4,929	4,977
無形固定資産		
投資その他の資産	159	201
投資有価証券	491	607
長期貸付金	451	2,869
長期未収金	2,779	—
繰延税金資産	1,040	938
その他	1,388	938
貸倒引当金	△1,416	△983
投資その他の資産合計	4,735	4,370
固定資産合計	9,824	9,549
資産合計	33,262	30,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,208	4,600
短期借入金	14,370	11,920
未払法人税等	22	33
賞与引当金	16	10
災害損失引当金	3	—
その他	717	819
流動負債合計	19,338	17,383
固定負債		
退職給付引当金	1,353	1,181
その他	1,106	1,024
固定負債合計	2,460	2,205
負債合計	21,798	19,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	6,984	6,798
自己株式	△22	△22
株主資本合計	11,218	11,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	128
その他の包括利益累計額合計	99	128
少数株主持分	145	164
純資産合計	11,463	11,325
負債純資産合計	33,262	30,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	144,180	137,860
売上原価	136,634	130,533
売上総利益	7,546	7,326
販売費及び一般管理費	7,598	7,233
営業利益	△51	93
営業外収益		
受取利息	122	22
受取配当金	21	21
その他	34	23
営業外収益合計	178	67
営業外費用		
支払利息	83	69
その他	0	5
営業外費用合計	83	75
経常利益	43	86
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	—
移転補償金	—	161
退職給付制度改定益	—	192
その他	5	0
特別利益合計	12	354
特別損失		
貸倒引当金繰入額	451	—
災害による損失	212	5
ゴルフ会員権評価損	12	8
特別退職金	—	87
和解金	—	175
その他	80	6
特別損失合計	757	282
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△701	158
法人税、住民税及び事業税	17	34
法人税等調整額	△271	196
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△446	△72
少数株主利益	1	18
当期純損失(△)	△447	△91

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△446	△72
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△61	29
その他の包括利益合計	△61	29
包括利益	△508	△43
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△509	△62
少数株主に係る包括利益	1	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,628	2,628
当期末残高	2,628	2,628
資本剰余金		
当期首残高	1,628	1,628
当期末残高	1,628	1,628
利益剰余金		
当期首残高	7,590	6,984
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△94
当期純損失(△)	△447	△91
当期変動額合計	△605	△186
当期末残高	6,984	6,798
自己株式		
当期首残高	△22	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△22
株主資本合計		
当期首残高	11,824	11,218
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△94
当期純損失(△)	△447	△91
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△605	△186
当期末残高	11,218	11,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	160	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	29
当期変動額合計	△61	29
当期末残高	99	128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61	29
当期変動額合計	△61	29
当期末残高	99	128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	146	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	18
当期変動額合計	△0	18
当期末残高	145	164
純資産合計		
当期首残高	12,132	11,463
当期変動額		
剰余金の配当	△157	△94
当期純損失（△）	△447	△91
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	47
当期変動額合計	△668	△138
当期末残高	11,463	11,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△701	158
減価償却費	218	229
貸倒引当金の増減額(△は減少)	172	△505
受取利息及び受取配当金	△143	△43
支払利息	83	69
売上債権の増減額(△は増加)	1,126	982
たな卸資産の増減額(△は増加)	544	1,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△518	391
その他	△536	△387
小計	245	1,942
利息及び配当金の受取額	143	43
利息の支払額	△83	△69
法人税等の支払額	△14	△15
法人税等の還付額	19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	311	1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△223	△297
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	2
短期貸付金の増減額(△は増加)	2	25
その他	1	375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△480	△2,450
配当金の支払額	△157	△96
その他	△42	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△679	△2,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△596	△698
現金及び現金同等物の期首残高	3,948	3,351
現金及び現金同等物の期末残高	3,351	2,653

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」の3報告セグメントとしております。

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法

基本的に会社別、製品・サービス別に識別しており、水産物の販売については卸売市場法及び関連条例等の規制環境を組み合わせで識別しております。

(2) 集約した事業セグメント

「水産物卸売」に大都魚類㈱及び船橋水産㈱の「卸売市場における水産物の売買・販売の受託を基本とした卸売」を集約しております。

「不動産賃貸」に大都魚類㈱の「オフィスビル・マンション等の賃貸」及び㈱築地フレッシュ丸都の「配送センターの賃貸」を集約しております。

「水産物その他」に丸都冷蔵㈱の「水産物の冷蔵・加工及び販売」、㈱築地フレッシュ丸都の「水産物の加工及び販売」及びガルフ食品㈱の「水産物の販売」を集約しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「水産物卸売」 水産物の卸売(卸売市場を経由する水産物を主とする)

「不動産賃貸」 不動産の賃貸

「水産物その他」 水産物の冷蔵及び加工・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	130,654	271	13,254	144,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,237	17	2,200	4,455
計	132,891	288	15,455	148,636
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△168	91	25	△51
セグメント資産	29,171	1,486	2,605	33,262
その他の項目				
減価償却費	78	48	91	218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60	85	78	223

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	148,636
セグメント間取引消去	△4,455
連結財務諸表の売上高	144,180

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」の3報告セグメントとしております。

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法

基本的に会社別、製品・サービス別に識別しており、水産物の販売については卸売市場法及び関連条例等の規制環境を組み合わせで識別しております。

(2) 集約した事業セグメント

「水産物卸売」に大都魚類㈱及び船橋水産㈱の「卸売市場における水産物の売買・販売の受託を基本とした卸売」を集約しております。

「不動産賃貸」に大都魚類㈱の「オフィスビル・マンション等の賃貸」及び㈱築地フレッシュ丸都の「配送センターの賃貸」を集約しております。

「水産物その他」に丸都冷蔵㈱の「水産物の冷蔵・加工及び販売」、㈱築地フレッシュ丸都の「水産物の加工及び販売」及びガルフ食品㈱の「水産物の販売」を集約しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「水産物卸売」 水産物の卸売（卸売市場を経由する水産物を主とする）

「不動産賃貸」 不動産の賃貸

「水産物その他」 水産物の冷蔵及び加工・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	123,366	261	14,231	137,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,256	17	1,141	2,416
計	124,623	279	15,373	140,276
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△97	72	118	93
セグメント資産	26,456	1,660	2,798	30,915
その他の項目				
減価償却費	85	233	51	369
持分法適用会社への投資額	100	—	—	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64	214	42	322

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	140,276
セグメント間取引消去	△2,416
連結財務諸表の売上高	137,860

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	359円34銭	1株当たり純資産額	354円35銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△14円22銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△2円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△447	△91
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△447	△91
普通株式の期中平均株式数(株)	31,498,566	31,496,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。